

貸借対照表

令和 元年 8月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産		
現 金	543,964	
普 通 預 金	32,157,053	
受 取 手 形	1,444,770	
売 掛 金	67,019,656	
貯 蔵 品	181,000	
貸 倒 引 当 金	△400,000	
流動資産合計		100,946,443
II 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
建 物	1,466,668	
構 築 物	4,374,375	
車 両 運 搬 具	13,157,857	
什 器 備 品	25	
土 地	162,310,326	
有形固定資産合計		181,309,251
2 無 形 固 定 資 産		
預 け 金	74,050	
無形固定資産合計		74,050
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
出 資 金	10,000	
保 証 金	807,464	
保 険 積 立 金	9,132,675	
長 期 前 払 費 用	4,368,582	
投資その他の資産合計		14,318,721
固定資産合計		195,702,022
資 産 合 計		296,648,465

負 債 の 部

I 流 動 負 債		
買 掛 金	34,855,517	
短 期 借 入 金	45,543,183	
未 払 金	3,239,555	
未 払 法 人 税 等	4,520,100	
預 り 金	2,387,605	
未 払 消 費 税 等	4,716,600	
流動負債合計		95,262,560

損 益 計 算 書

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 元年 8月31日

(単位：円)

I 売	上	高							
	売	上	高						
				633,634,687				633,634,687	
II 売	上	原	価						
	処	分	費						
				386,740,152				386,740,152	
		売	上	総	利	益		246,894,535	
III 販売費及び一般管理費									
	役	員	報	酬					
	給	料	手	当					
	退	職		金					
	法	定	福	利	費				
	福	利	厚	生	費				
	広	告	宣	伝	費				
	旅	費	交	通	費				
	接	待	交	際	費				
	車		兩		費				
	通		信		費				
	水	道	光	熱	費				
	租	税	公	課					
	消	耗	品	費					
	事	務	用	品	費				
	リ	一	入	料					
	修		繕	費					
	保		険	料					
	支	払	手	数	料				
	減	価	償	却	費				
	貸	倒	引	当	金	繰	入		
	地	代	家	賃					
	諸		会	費					
	会		議	費					
	寄		付	金					
	雑			費					
				596,608				230,770,810	
		營	業	利	益			16,123,725	
IV 營	業	外	収	益					
	受	取	利	息					
				277				277	
V 營	業	外	費	用					
	支	払	利	息					
				237,589				237,589	
		經	常	利	益				
VI 特	別	利	益					15,886,413	

貸倒引当金戻入益	367,000	367,000
税引前当期純利益		16,253,413
法人税、住民税及び事業税		5,129,500
当期純利益		11,123,913

株主資本等変動計算書

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 元年 8月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>48,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高及び当期末残高		<u>70,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		12,061,992
	当期変動額	当期純利益	<u>11,123,913</u>
	当期末残高		<u>23,185,905</u>
利益剰余金合計	当期首残高		82,061,992
	当期変動額		<u>11,123,913</u>
	当期末残高		<u>93,185,905</u>
株主資本合計	当期首残高		130,061,992
	当期変動額		<u>11,123,913</u>
	当期末残高		<u>141,185,905</u>
純資産合計	当期首残高		130,061,992
	当期変動額		<u>11,123,913</u>
	当期末残高		<u>141,185,905</u>

個 別 注 記 表

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 元年 8月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
ただし、建物については定額法を採用しております。
 - (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 収益及び費用の計上基準
収益及び費用については、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上しております。
また、原則として、収益については実現主義により、費用については発生主義により認識しております。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	960株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	960株

別紙の通り報告致します。

令和 元年10月31日

株式会社 中央環境

代表取締役

宮本 晃吉

